

心の政治を3つの安心

地域安心!

家内安心!

まち市安心!



和歌山市議会議員 **吉本 昌純**

貴志川線の未来を“つくる会”チャレンジ250万人

[発行者] 和歌山興志クラブ 吉本昌純 〒640-0331 和歌山市吉原 1171

みんながわろてる未来
ええやん 



惜しむな! 未来への投資

子育て支援の拡充望む



和歌山市12月議会本会議

30回目、節目の一般質問

子育て支援

幼児教育・保育を無償化する子ども子育て支援法が改正され、幼児教育・保育の無償化が本年10月から始まった。今、少子化の中で国も各地方も次世代を担う子どもたちの育成に最大限の努力を惜し

まず財源確保し施策を展開しようという方向性を示している。
教育・保育の質向上と親が働きやすい環境を創ることが、和歌山市の定住人口を増やすという一つの要因と考え、真剣に取り組まなければ本市の未来は無いと言っても言い過ぎではない。

ここ数年の教育・保育の現場では、年々、疲弊している。定型発達児として扱われているにも拘らず発達遅延・発達障がいの子に入ると子どもの人数が増加し、職員にも多くの影響を与えている。この現状を改善するためには、保育士や保育教諭等のマンパワーが必要だが、和歌山市を含む地方では、人口流出などで有能な人材の確保が非常に難しく、教育の質と安全が確保できない状況になっていることを危惧する。

子どもの発達に関する支援について。現場の人材不足によって発達遅延、発達障がいの子どもに対するケアが十分出来ない状況にあることから、支援が必要な子どもに対する適正な職員加配ができるよう加配補助をしてはどうか。

また、保育士・保育教諭の業務は、保育・教育だけでなく発達に対する保護者対応や書類作成、環境整備、会議や研修等多岐にわたり、職員の離職率を更に上げている。これを改善するため業務補助者の加配補助はできないか。

福祉局長 発達遅延・発達障がいの子どもに対する職員の加配補助は、私立保育所・認定こども園が、

特別に支援の要する児童を受け入れている場合や、特別に支援の要する児童に保育士を加配している場合には、市単独の交付金を交付している。

また、私立幼稚園は、県が特別に支援の要する児童を受け入れている施設に補助を行っている。業務補助の加配補助は、私立保育所・認定こども園に事務職員を加配配置した場合、国が定めた基準により市が加算額を交付する仕組みになっている。

発達障がい児等への支援・対策

専門職員の加配を

子どもの発達に関する情報は、関係機関(保健所、園、医療、所管課、小学校等々)で別々に管理されていることから、個人のデータベース化や共有システムの構築が必要だと考える。専門家(保育士、保健師、社会福祉士、臨床心理士、教員等)と園、小学校も含め問題解決のための良好なチームができるようネットワークの構築を図ってはどうか。



健康局長 市4カ所の保健センターでは、公認心理師や臨床心理士などの専門職員が1歳6ヶ月児健康診査時から就学前までの子どもの発達相談を行っており、発達状況に応じて児童発達支援事業所や医療機関を紹介、保育所や幼稚園に通う子どもは園と連絡を取り情報共有を図っている。

保育こども園課との連携では、発達支援連絡会で入所希望の子どもに関する発達の情報を共有し適切な入所につなげていて、就学前には教育支援委員会へ発達相談の経過を情報提供するとともに、5歳児相談事業の結果を小学校へ報告して就学後の適切な支援につなげている。

今後とも子どもの発達に関し、問題解決のための多様な対応が行えるよう各関係機関との連携のあり方を検討していく。

就学前の早い時期に子どもたちの発達段階を把握して対応できるよう手立てをしなければならぬと思うことから、2歳児での発達相談を実施すると共に小学校への情報伝達、連携をスムーズに行うために5歳児相談事業を4歳児に繰り上げてはどうか。

健康局長 1歳6ヶ月児健康診査及び3歳児健康診査時に発達相談

発達障害・発達遅延等の気になる子どもが年々増加している状況を何とかするため早急に対応しなければならぬ。障害の有無にかかわらず全ての子どもたちがこのまちで保育、教育を等しく受け成長してもらいたい、そう願って止まない。特に発達障がい・発達遅延気になる子どもたちを全力で守りたい。保育・教育の質を高めるための優秀な人材が必要であり、人材確保のための財源の確保を強く願う。

人に投資をすることは、直ぐに答えが出るものではないが将来、必ず「間違いではなかった」と市民の皆様実感

を実施し、精神発達の遅れやつまづきの早期発見に努めている。発達相談の結果、要観察となった乳幼児は、その後必要に応じた個別の発達相談を6ヶ月から8ヶ月毎に実施し、経過観察と助言指導を行っているため、2歳児時点で必要な子どもの発達相談は対応できている。

5歳児相談事業は、市内の幼稚園、保育所、認定こども園の年長児を対象に、集団の中の園児の行動観察を行い、担任や保護者と面談しアドバイスをを行う事業である。この事業は、5歳児相談実施から就学までの期間が短く、園や保護者で十分対応できないことや、保護者との面談の時期によっては教育支援委員会の締め切りに間に合わないなどの課題もある。

委託先の県立医大小児成育医療支援室で、臨床心理士等の専門スタッフの確保が難しい状況もあり、今後は5歳児相談事業の実施時期等も含めた事業内容の見直しを検討し、就学へのスムーズな連携に努める。

子どもたちが新一年生になるとき、保育園、認定こども園、幼稚園等各施設と小学校との情報収集、情報共有が成されていない所、綿密に成されている所、熱心な先生のと

してもらえると信じて疑わない。子どもたちへ、未来への投資を拡充するよう、市長の英断に期待したい。

市長 発達が気になる子どもが増える傾向にある中で、支援を必要とする子どもの育ちを保障することは大変重要である。また、幼児教育・保育の時期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる非常に重要な時期であり、就学に向けて集団生活の中での経験が大きな成長につながると思われる。

子どもたちの確かな成長を支え、子どもたちが未来に大きく羽ばたけるよう、未来を担うすべての子どもたちへの投資をより一層拡充させる。

ころ、事務的な先生のところ等々、先生によっては対応が異なると言った状況が起こっているところ、聞き及んでいることから適切な支援に繋がっているのか再度聞きたい。

健康局長 5歳児相談事業は5月から12月にかけて順次訪問実施しており、保護者との面談で就学指導を申し込んだりかどうか、などのアドバイスをしている。

就学先を検討する教育支援委員会の申込期間は、6月上旬から10月末で、申込みがあった場合に9月から12月までの間で順次開催。このように面談時期によって教育支援委員会の申込期間が終了しているという課題がある。

一方、5歳児相談事業の結果報告書は、教育委員会を通じ各小学校等に報告、クラス編成や教員配置等の資料になっている。課題について今後、教育委員会と協議し、より連携が図れるよう取り組んでいく。



363億3374万円と増額の1途で、大変憂慮すべき問題。

この状況を改善するためには、介護を必要としない健康寿命を伸ばすこと。介護予防の観点から、日常生活の中で体操やジョギング、スポーツ等の習慣を身につけることが大変重要ではないか。

和歌山市第2次健康増進計画「チャレンジ健康わかやま」の中間報告書では、日常生活での1日の歩数が8000歩以上(20・59歳)、6000歩以上(60歳以上)の人の割合はどの年代も、大きく下回っている。このことから、ウォーキングの推奨や日常生活活動等による歩数増加に向けた啓発が必要と指摘されており、私は更なる取り組みが必要と感じているが、市はどのように考えているのか。

健康局長 だれも手軽に始められ、継続して行うことができるウォーキングや日常生活活動等により歩数増加への取り組みは有効であると考える。中間評価の結果を踏まえ、まずは「今日から毎日プラス10分、1000歩多く歩きましょう」を目標に、イベントなどあらゆる機会を通じて市民に呼びかけている。

臨床心理士等の専門スタッフの確保が難しいということだが、この状況では十分な対応が出来ないと思うことから、本市も臨床心理士等の専門的な職員を正規採用し増員してはどうか。

総務局長 現在、臨床心理士等の専門職9人を任用し、各保健センターや保育子ども園等に配置。近年、発達障がい等の気になる子どもの数が年々増加し、発達相談体制の充実が不可欠であると認識しており、必要な正規職員の確保に努めていく。

和歌山市の未来を担う子どもたちのなかで、発達遅延・発達障がい等気になる子どもの把握はできているか。

健康局長 5歳児相談で配慮や支援を必要とする子どもの過去5年間の人数は、平成26年度372人、27年度491人、29年度571人、30年度672人と、年々増加している。

健康長寿のまちづくりへ

「100歳大学」開設等を提案

高齢化対策について

全国都道府県庁所在市の人口減少ランキングで和歌山市は、長崎市に次いで2位と高く憂慮する状況。高齢化率(平成27年調査)でも、

和歌山県は30・9%と近畿トップだ。更に、要介護認定率は、平成27年度の23・3%は長崎市に次いで2位。直近の平成29年度、30年度は、中核市で2年連続1位だった。

介護保険給付費の過去5年間の推移をみても、平成26年は約336億8144万円、27年は約346億5663万円、28年は351億2361万円、29年は359億995万円、30年は



同報告書では、県の「健康づくり運動ポイント事業」の周知を行い、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進しているが、その内容と実績、今後の取り組みはどうなっているのか。課題などもあれば教えてほしい。

健康局長 県が行う運動ポイント事業への参加を強く呼びかけている。平成29年度は全連合自治会への説明を行い、30年度は獲得ポイント上位3自治会を表彰し市報わかやまで活動内容を紹介した。今年度は自治会での班回覧を行い、市職員にも参加を呼びかけている。

この取り組みで、令和元年11月1日現在の登録数は、個人3083人、自治会や事業所などで102団体。課題は、自治会での登録手続きや活動報告の記入を行う世話役の負担増、個人登録でのスマートフォン利用が難しい方への対応などで、課題解消できるように県と協議中である。

今後は、継続して市職員や関係機関へ参加を呼びかけるとともに、がん検診等の啓発をお願いしている健康推進員からも推進してもらおう。また、ラジオ体操や清掃活動など楽しみながらポイントを獲得できることから、市民ボランティアなど自主グループや地域の各種団体への参加も呼びかけ、健

康づくりのための運動習慣の定着を積極的に推進していく。

提案だが、和歌山市内15の地域包括支援センターと連携を図り、まずは市内モデル地区を選定し、その地区の自治会館や公民館を仮称「健康長寿ホットステーション」と位置づけ、プロの指導者（例えば理学療法士、健康運動指導士、公認スポーツトレーナー等）を定期的に巡回配置し、健康長寿のための情報提供、各種健康相談等も加え、現在、進めている事業を充実発展させてはどうか。

健康局長 健康寿命の向上のための健康づくり事業に努めているが、さらに多くの参加を目指し、提案のプロの指導者巡回配置、地域への情報提供、健康相談等も参考に工夫し、充実発展を図っていく。

今、日本は、経験したことのない「人生100歳時代」という新しい時代を迎えようとしている。世界にこのような時代を経験した国は皆無であり、日本がパイオニアとして「人生100歳時代」の生き方や社会の仕組み、物の考え方を新たな文化として創造しなけ

ればならない。つまり、高齢者が福祉サービスの受け手ではなく新たなサービスの担い手になることが望まれる。この新たな文化を、夢を持って和歌山市から発信すべきだと私は考える。

そこで、滋賀県の湖南市と栗東市も実施している「100歳大学」を本市にも是非、開設したい。これは、興味あるものを学ぶカルチャー的な要素ではなく、「高齢者が老いを迎えて、如何に健康で生きがいを持って生きるか」について、義務教育と位置付けて同年代が基礎、基本を体系的に学ぶ仕組。学習した方々が地域のボランティアリーダーで活躍したり、起業家を目指したりして各々の目標に向かって社会で活躍してもらおうという内容。

開設予算は、国25%、県12・5%、市12・5%、介護保険料50%という厚生労働省の「地域支援事業交付金」の制度を活用できる。この事業を使って開設してはどうか。

健康局長 「100歳大学」は、健康長寿の人づくり、健康長寿のまちづくりにつながるものと考えられる。今後、事業効果を検証するために、現在実施している湖南市や栗東市等の活動状況を研究していく。



和歌山市議会議員

よしもと昌純

約束します! 3つの安心

- 地域安心
- まち市安心
- 家内安心

〒640-0331 和歌山市吉原1171 TEL/FAX 073-479-3451

✉ yoshimoto3435@hera.eonet.ne.jp

インターネットからは

よしもと昌純

検索

Facebook

「吉本昌純」を更新中!

